

<p>① 件 名</p>												
<p>石巻市防災サイン基本計画の策定について</p>												
<p>②施策等を必要とする背景及び目的（理由）</p>												
<p>【背景】 東日本大震災を教訓として、市民等が安心して生活できる災害に強い街づくりを進めるため、災害発生時に迅速かつ確かな避難ができるよう、防災に関する情報や標識（「防災サイン」）を整備する必要がある。</p> <p>【目的】 本計画は、市内で在住、在勤する生活者、旅行や所要で本市を訪れる方々すべてを、災害発生時に安全な場所へ避難が行えるようにし、被害の軽減を図るとともに、最大被災地としての記憶を伝承する表示板等を設置し、後世に災害の教訓を伝えるもの。</p>												
<p>③根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性</p>												
<p>【根拠法令】 災害対策基本法第5条 市町村の責務 石巻市地域防災計画 【共通編】第2章第6節 避難対策 石巻市津波避難計画</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：<input checked="" type="checkbox"/>・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 第4章 安心して健やかに暮らせるまち 第7節 災害に対する備えを充実する 3 防災意識の向上と円滑な避難体制をつくる</p>												
<p>④提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）</p>												
<table border="0"> <tr> <td>1 平成26年7月23日</td> <td>防災サインに関する説明会（各部長、各総合支所長ほか参加）</td> </tr> <tr> <td>2 平成26年8月～平成27年3月</td> <td>基本計画策定業務</td> </tr> <tr> <td>3 平成26年8月～10月</td> <td>都市構造、被害状況把握</td> </tr> <tr> <td>4 平成26年8月～11月</td> <td>現地調査</td> </tr> <tr> <td>5 平成26年11月</td> <td>住民ヒアリング（若い世代・地区住民を対象）</td> </tr> <tr> <td>6 平成27年3月31日</td> <td>「石巻市防災サイン基本計画」策定</td> </tr> </table>	1 平成26年7月23日	防災サインに関する説明会（各部長、各総合支所長ほか参加）	2 平成26年8月～平成27年3月	基本計画策定業務	3 平成26年8月～10月	都市構造、被害状況把握	4 平成26年8月～11月	現地調査	5 平成26年11月	住民ヒアリング（若い世代・地区住民を対象）	6 平成27年3月31日	「石巻市防災サイン基本計画」策定
1 平成26年7月23日	防災サインに関する説明会（各部長、各総合支所長ほか参加）											
2 平成26年8月～平成27年3月	基本計画策定業務											
3 平成26年8月～10月	都市構造、被害状況把握											
4 平成26年8月～11月	現地調査											
5 平成26年11月	住民ヒアリング（若い世代・地区住民を対象）											
6 平成27年3月31日	「石巻市防災サイン基本計画」策定											
<p>⑤主な内容</p>												
<p>本計画は、「石巻市地域防災計画」を上位計画とし、「石巻市津波避難計画」の内容を踏まえ、防災に関する情報や標識を「防災サイン」として整備するための基本的な考え方をまとめたものである。</p> <p>また、本計画は、今次津波の浸水実績に基づき策定しており、今後、宮城県から津波浸水想定の設定を受けた場合や、本市の復興整備などにより、適宜、計画の見直しを行うこととしている。</p> <p>なお、計画の内容については、別紙「計画の概要」のとおりである。</p>												

⑥実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

防災サインを設置することにより、災害発生時における市民等の迅速かつ的確な避難誘導を図ることができる。

また、被災地である石巻市の記憶を伝承することにより、市民等の防災意識の高揚を図ることができる。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

⑧今後の予定及び施行予定年月日

- 1 平成 27 年 6 月～8 月 実証実験業務
- 2 平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月 実施計画策定業務

〔予算関係〕

年度	業 務	予算額	財 源
H27	実証実験	5,300 千円	〔補助メニュー〕 ●東日本震災復興交付金 事業費ベース 4/5 〔補助裏〕 ●一般財源（震災復興特別交付税） 事業費ベース 1/5
	実施計画	22,000 千円	

⑨その他

防災サインの設置については、宮城県が公表する津波浸水想定区域と連動した整備が必要である。